

証券コード 5887

2026年3月5日

(電子提供措置の開始日 2026年3月5日)

株 主 各 位

京都市伏見区竹田西段川原町131番  
株 式 会 社 光 響  
代表取締役 CEO 住村 和彦

## 第 18 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに掲載しておりますので、アクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.symphony.com/>

(上記の当社ウェブサイトへアクセスいただき、メニューより「IR情報」をご選択いただき、ご確認ください。)

また、電子提供措置事項は、以下の東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)へアクセスいただき、銘柄名(光響)又は証券コード(5887)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年3月26日(木曜日)午後6時までに到着するよう、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2026年3月27日(金曜日) 午後1時
2. 場 所 京都市伏見区竹田西段川原町131番  
当社本社会議室

### 3. 目的事項

報告事項 第18期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)事業報告の内容報告の件

## 決議事項

**第1号議案** 第18期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)計算書類の承認の件

**第2号議案** 取締役4名選任の件

**第3号議案** 取締役報酬額改定の件

以 上

- 
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - 電子提供措置事項に修正をすべき必要が生じた場合は、修正後の事項を上記記載の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに掲載させていただきます。
  - ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

**第1号議案** 第18期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類の承認の件  
会社法第438条第2項の規定に基づき承認をお願いするものであります。  
本議案の内容につきましては、提供書面11頁から13頁をご参照ください。

### 第2号議案 取締役4名選任の件

現在の取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有株式数
1	すみむら かずひこ 住村 和彦 (1979年5月1日)	2009年4月	合同会社光響（現当社）創業 代表社員就任	30,000株
		2011年7月	当社代表取締役就任（現任）	
2	まつなが けいご 松永 啓吾 (1982年9月6日)	2007年4月	株式会社三井住友銀行 入社	0株
		2021年4月	当社取締役就任（現任）	
		2025年1月	日本マイクロ光器株式会社 代表取締役就任（現任）	
3	よしかわ たつひこ 吉川 達彦 (1962年11月29日)	1986年4月	株式会社キーエンス入社	0株
		2023年8月	当社入社	
		2023年9月	当社取締役就任（現任）	
4	はせば ひろやす 長谷部 洋泰 (1966年2月15日)	1989年4月	株式会社キーエンス入社	0株
		2024年7月	スペクトロニクス株式会社入社	
		2025年3月	当社入社	
		2025年9月	当社取締役就任（現任）	

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 取締役報酬額改定の件

当社取締役の報酬額は2023年9月1日開催の臨時株主総会において年額7,000万円以内とご承認いただいておりますが、経済情勢や経営環境が変化し、取締役の責務が今後増大すると考えられること、また諸般の事情を考慮いたしまして、取締役の報酬額を年額8,500万円以内と改定させていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。

以上

(提供書面)

## 事業報告

〔自 2025年 1月 1日〕  
〔至 2025年 12月 31日〕

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、先端半導体、量子コンピューター、核融合、宇宙関連など、光技術・レーザー技術の活用が見込まれる分野の研究開発活動が活発化し、これに伴い一部では設備投資も底堅く推移いたしました。一方で、原材料費に加え、エネルギー価格や物流費、人件費の上昇など、各種コスト増加の影響が継続しており、企業収益への下押し圧力が懸念されるなど、事業環境の先行きは不透明な状況が続いております。また、世界経済につきましても、地政学的リスクの長期化や、主要国・地域における需要動向の変調等を背景に、海外景気の下振れリスクが残存しており、景気回復の持続性については引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況下、当社は、中長期的な成長に向けた基盤強化を目的として、人材の採用・育成を通じた体制整備を推進するとともに、Webマーケティング及び展示会への出展を通じて、販売活動の強化に取り組みました。

以上のような背景のもと、当事業年度における売上高は2,129百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は85百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益は102百万円（前年同期比24.9%減）、当期純利益は71百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

#### (2) 設備投資等の状況

当事業年度中の設備投資のうち、主要な新增設備の内容は次のとおりであります。

第2ラボ内装工事	7,365千円（第2ラボ）
顕微鏡2台	9,508千円（メーカー事業）

#### (3) 他の会社の株式の取得

当社は2025年1月30日をもって、日本マイクロ光器株式会社の発行済株式の全てを取得し、100%子会社としました。

#### (4) 資金調達の状況

当事業年度中に、日本マイクロ光器株式会社の株式取得及び付随する諸経費の調達を目的として金融機関より長期借入金400,000千円の調達を行いました。

また、運転資金を目的として金融機関より短期借入金の調達を行いました。

当事業年度中の短期借入金の増加額は、220,000千円となりました。

#### (5) 対処すべき課題

当社経営理念である「光・レーザー技術で社会を豊かに」の実現に向け、以下の課題に対する施策を講じることで、事業の強化を図ってまいります。

##### ①マーケティングと営業組織の強化

新商品の情報発信力を高めるとともに、顧客の利便性を重視したウェブサイトの整備・改善を推進し、顧客接点の拡大を図っております。加えて、直販営業体制の拡充（増員・育成）を進め、提案力および対応力を強化することで、売上拡大と収益力向上につなげてまいります。

## ②製品開発力強化

市場動向および顧客ニーズを製品開発へ適切に反映することで、開発の質とスピードの向上を図っております。顧客ニーズに即した製品・サービスの提供を通じて競争力を高め、継続的な成長に資する製品開発を推進してまいります。

## ③適切なコーポレートガバナンス体制の強化

業務プロセスの改善および内部管理体制の整備・運用を継続的に推進し、健全性と透明性の高い経営を徹底してまいります。これにより、株主、お客様をはじめとするステークホルダーの信頼に応え、持続的な企業価値向上に努めてまいります。

## (6) 財産及び損益の状況

区分	第15期 (2022年12月期)	第16期 (2023年12月期)	第17期 (2024年12月期)	第18期(当期) (2025年12月期)
売上高 (千円)	1,185,224	1,450,295	1,740,433	2,129,839
経常利益 (千円)	69,336	122,285	135,915	102,007
当期純利益 (千円)	45,172	73,930	97,847	71,685
1株当たり当期純利益 (円)	150.57	246.43	326.16	238.95
純資産 (千円)	246,295	320,074	418,190	490,150
総資産 (千円)	457,526	547,929	874,164	1,543,793
1株当たり純資産 (円)	820.99	1,066.92	1,393.97	1,633.84

(注) 2023年3月23日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (7) 重要な親会社と子会社の状況

### ①親会社の状況

会社名	当社株式の持株数	当社への議決権比率	関係内容
株式会社リブレ	210,000株	70.00%	該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
日本マイクロ光器株式会社	20,200千円	100.00%	光学、分光機器の研究、製造ならびに販売

## (8) 特定完全子会社に関する事項

名称	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
日本マイクロ光器株式会社	京都市西京区大枝中山町2番地の20	404,773千円	1,543,793千円

(9) 親会社等との間の取引に関する事項

該当事項はございません。

(10) 主要な事業内容

当社は、レーザーに関わる企業、技術者・研究者を対象にレーザー業界に特化した事業を展開しております。当社の報告セグメントは「レーザー関連製商品の販売及びその関連事業」の単一セグメントであります。また、「光・レーザー技術で社会を豊かに」という経営理念の実現に向け、光・レーザー分野に特化した情報提供等の周辺事業にも取り組んでおります。

【レーザー関連事業】

①商社事業

レーザー関連商品を国内外のメーカーから仕入れ、企業ならびに大学・研究機関等のお客様へ販売しております。当社は、国内外の幅広いメーカーとの取引ネットワークを構築しており、10万点を超えるレーザー関連商品の取扱いを通じて、お客様の多様なニーズに応じた最適な商品を提供できる体制を整えております。主要取扱商品は、センシング・計測機器（ライダー等）、光学素子（ミラー、レンズ、フィルター等）、レーザーモジュール（半導体レーザー等）であります。

②メーカー事業

当社オリジナルのレーザー関連製品を自社開発し、製造・販売するメーカー事業を展開しております。主力製品として、レーザーメーカー（レーザー印字機）、レーザークリーナー（レーザーさび取り機）、フェムト秒レーザー加工機、ビームプロファイラ（レーザーのビーム径・強度等を測定する機器）を中心に、開発・製造・販売を行っております。

当社の特徴は、市場で求められるレーザー製品のカスタマイズや新規開発を自社で行い、顧客課題に即した製品を提供できる点にあります。

③その他レーザー関連事業

自社サイトでのレーザー関連事業、製品・サービスの紹介に加え、レーザーに関する情報サイト「Optipedia」、「Optinews」による情報発信、およびレーザー・光学分野の動画学習サービス「OptiVideo」の運営を行い、幅広い層の知識習得を支援しております。

また、レーザーに関する専門性を有する求職者と、当該人材を必要とする企業とのマッチングを目的として、レーザー分野に特化した有料職業紹介事業を展開しております。

(11) 主要な営業所及び工場

名称	所在地
本社・第1ラボ	京都市伏見区
第2ラボ	京都市伏見区

(12) 従業員の状況 (2025年12月31日現在)

従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
34 (22)	11 (△1)	38.4	2.6

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー・アルバイトを含み、派遣社員は除く)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員の増加は、主として持続的成長のための販売活動強化を行うため、人材採用を行ったものであります。

(13) 主要な借入先の状況 (2025年12月31日現在)

借入先	借入残高(千円)
京都中央信用金庫	352,400
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社京都銀行	200,000

(14) その他会社の状況に関する重要な事項

該当事項はございません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2025年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 1,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 300,000株
- (3) 株主数 4名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社リビレ	210,000株	70.00%
住村 真梨	59,900株	19.97%
住村 和彦	30,000株	10.00%
有限会社ティ・エス・ディ	100株	0.03%

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はございません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況  
該当事項はございません。
- (2) 当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の内容等  
該当事項はございません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況

役職名	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役CEO	住村 和彦	
取締役CFO	松永 啓吾	当社管理本部長 日本マイクロ光器株式会社 代表取締役
取締役COO	吉川 達彦	当社事業本部長
取締役CTO	長谷部洋泰	当社技術開発本部長
監査役	小谷 晋一	プロソフィー株式会社 代表取締役 会計事務所プロソフィーアカウンティング 代表 株式会社RUTILEA 取締役 iHeart Japan株式会社 監査役 日本公認会計士協会 京滋会 幹事 株式会社京都創薬研究所 監査役 HOBE ENERGY株式会社 監査役 大阪公立大学大学院 非常勤講師

(注) 1. 監査役小谷晋一氏は、社外監査役であります。

2. 監査役小谷晋一氏は公認会計士の有資格者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

3. 取締役原健太氏は、2025年3月27日任期満了により退任いたしました。

##### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

##### (3) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

##### (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

##### (5) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

###### ① 取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定方針に関する事項

株主総会で決議された報酬限度額以内で、以下に基づき、取締役会で決定しております。

取締役の報酬は業績向上と株主利益への貢献を実現するため、月例の固定報酬を、役位、職責、在任年数等を総合的に勘案して決定するものとしております。

###### ② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の額は、2023年9月1日開催の臨時株主総会において、年額7,000万円以

内と決議されております。

監査役の報酬の額は、2022年3月1日開催の第14期定時株主総会において、年額1,000万円以内と決議されております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			支給人員
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役	56,917千円	56,917千円	-千円	-千円	5名
社外監査役	3,180千円	3,180千円	-千円	-千円	1名
合計	60,097千円	60,097千円	-千円	-千円	6名

(6) その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

(7) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職と当社との関係

社外監査役小谷晋一氏は、4. 会社役員に関する事項(1) 取締役及び監査役の状況に記載する重要な兼職がありますが、当社とこれらの法人との間には、取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況及び社外役員に期待される役割に関して行った職務の概要
社外監査役	小谷晋一	当事業年度開催の取締役会21回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地に基づき、適宜発言を行なっております。

以上

# 貸借対照表

2025年 12月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	( 943,103,903 )	<b>流動負債</b>	( 742,356,959 )
現金及び預金	275,851,440	買掛金	153,672,893
電子記録債権	13,324,188	短期借入金	400,000,000
売掛金	255,284,592	1年内返済予定の長期借入金	57,120,000
商品及び製品	123,413,872	未払金	44,049,635
仕掛品	84,574,741	未払費用	3,052,995
原材料及び貯蔵品	64,598,966	未払法人税等	5,228,900
前渡金	101,584,170	契約負債	54,962,484
前払費用	12,661,072	預り金	7,814,360
その他	11,810,862	賞与引当金	16,455,692
<b>固定資産</b>	( 600,689,767 )	<b>固定負債</b>	( 311,285,775 )
<b>有形固定資産</b>	( 138,822,619 )	長期借入金	295,280,000
建物	38,916,758	長期未払費用	3,235,502
機械及び装置	74,831,361	資産除去債務	12,770,273
工具、器具及び備品	21,869,124		
建設仮勘定	3,205,376	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,053,642,734</b>
<b>無形固定資産</b>	( 13,967,907 )	<b>【純資産の部】</b>	
ソフトウェア	327,907	<b>株主資本</b>	( 489,490,859 )
その他	13,640,000	<b>資本金</b>	( 15,000,000 )
<b>投資その他の資産</b>	( 447,899,241 )	<b>利益剰余金</b>	( 474,490,859 )
投資有価証券	3,121,300	その他利益剰余金	( 474,490,859 )
関係会社株式	404,773,650	繰越利益剰余金	474,490,859
出資金	10,000	<b>評価・換算差額等</b>	( 660,077 )
長期前払費用	7,738,601	その他有価証券評価差額金	660,077
繰延税金資産	16,166,790		
その他	16,197,800		
貸倒引当金	△ 108,900		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>490,150,936</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,543,793,670</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>1,543,793,670</b>

# 損益計算書

自 2025年 1月 1日

至 2025年 12月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,129,839,749
売 上 原 価		1,500,809,776
売 上 総 利 益		629,029,973
販売費及び一般管理費		543,784,498
営 業 利 益		85,245,475
営 業 外 収 益		
受取利息	249,789	
受取配当金	40,800	
為替差益	1,201,586	
補助金収入	554,000	
その他	19,912,130	21,958,305
営 業 外 費 用		
支払利息	5,196,192	
その他	100	5,196,292
経 常 利 益		102,007,488
特 別 損 失		
固定資産除却損	670,124	670,124
税引前当期純利益		101,337,364
法人税、住民税及び事業税	28,532,323	
法人税等調整額	1,119,382	29,651,705
当 期 純 利 益		71,685,659

# 株主資本等変動計算書

自 2025年 1月 1日  
至 2025年 12月 31日

(単位：円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 資 合 計	主 本 計	の 他 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 剰 余 益 金 計				
		繰 越 利 益 剰 余 金	合 計		有 価 証 券 額		
当期首残高	15,000,000	402,805,200	402,805,200	417,805,200	385,402	385,402	418,190,602
当期変動額							
当期純利益		71,685,659	71,685,659	71,685,659			71,685,659
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					274,675	274,675	274,675
当期変動額合計	—	71,685,659	71,685,659	71,685,659	274,675	274,675	71,960,334
当期末残高	15,000,000	474,490,859	474,490,859	489,490,859	660,077	660,077	490,150,936

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ・ その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - ・ 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

商品及び製品	総平均法
仕掛品	総平均法
原材料及び貯蔵品	総平均法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物及び建物附属設備は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～22年
機械及び装置	5年～10年
工具、器具及び備品	4年～15年
  - ② 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、主な償却年数は次のとおりであります。  
ソフトウェア（自社利用分）5年（社内における利用可能期間）
3. 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 収益及び費用の計上基準 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。  
当社は、レーザー関連の製品及び商品の販売および保守サービスの提供を主として収益を得ております。  
当該販売については、顧客に引き渡された時点又は検収時点で収益を認識しております。  
ただし、当該国内の販売のうち、出荷時から支配移転までの間が通常の期間である取引については、出荷時点で収益を認識しております。  
また、保守サービス等の役務提供について、役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 140,414,384 円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
該当事項はありません。

## III 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高  
営業取引以外の取引による取引高 18,988,208 円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	300,000	—	—	300,000

## V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

### 繰延税金資産

棚卸資産評価損	6,791,336 円
賞与引当金	5,677,214 円
賞与社会保険料	909,835 円
未払事業税	552,794 円
その他	2,596,534 円
繰延税金資産小計	16,527,713 円
評価性引当額	— 円
繰延税金資産合計	16,527,713 円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 360,923 円
繰延税金負債合計	△ 360,923 円
繰延税金資産の純額	16,166,790 円

## VI 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、資金計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

営業債権である電子記録債権及び売掛金は顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されておりますが、販売管理規程又は与信管理規程等に従い、信用リスクを管理しております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。運転資金は短期借入金、設備投資に必要な資金調達は長期借入金で行っております。このうち短期借入金及び長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に市場の金利の状況を把握しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、「電子記録債権」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	3,121,300	3,121,300	-
資産計	3,121,300	3,121,300	-
(2) 長期借入金	352,400,000	352,400,000	-
負債計	352,400,000	352,400,000	-

## 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券	3,121,300	-	-	3,121,300
資産計	3,121,300	-	-	3,121,300
(2) 長期借入金	-	352,400,000	-	352,400,000
負債計	-	352,400,000	-	352,400,000

### (1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

### (2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

## Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日本マイクロ光器株式会社	所有 直接100%	役員の兼任 管理業務の 受託	業務受託 収入	18,988,208	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しております。

## Ⅷ 収益認識に関する注記

顧客から生じる収益を理解するための情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## Ⅸ 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	1,633円84銭
② 1株当たり当期純利益	238円95銭

## X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監査報告書

2025年1月1日から2025年12月31日までの第18期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社について、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年3月2日

株式会社光響

監査役 小谷 晋一 (印)